



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田浦 良文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 池田 厚 (TEL) 03 - 5801 - 0364
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	221,919	5.1	11,462	13.9	12,309	23.2	8,346	22.3
2026年3月期第1四半期	211,191	1.1	10,061	△8.9	9,994	△15.0	6,822	△49.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 10,000百万円(—%) 2026年3月期第1四半期△12,352百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	75.68	75.59
2026年3月期第1四半期	61.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,590,007	706,491	42.4
2026年3月期	1,479,061	712,237	46.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 674,051百万円 2026年3月期 680,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470,000	7.3	27,000	△17.8	25,500	△22.6	34,000	38.9	310.40
通期	1,027,000	14.3	76,000	1.8	70,000	△6.8	63,000	148.0	575.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	118,191,578株	2026年3月期	118,191,578株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	9,228,390株	2026年3月期	6,588,740株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	110,282,976株	2026年3月期1Q	111,443,821株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資や個人消費の持ち直し、堅調な公共投資等を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、景気の先行きには中東情勢の影響等を引き続き注視する必要があります。

また、世界経済については、米国経済は足元の個人消費は減速していますが、企業収益や設備投資が増加しており、拡大が続くことが期待されます。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,219億1千9百万円（対前年同期107億2千8百万円増）、営業利益は114億6千2百万円（同14億2百万円増）、経常利益は123億9百万円（同23億1千5百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億4千6百万円（同15億2千4百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメント国内需要は、能登半島地震の復旧・復興需要や原子力発電所関連工事などが一定の需要を支えたものの、建設コストの高騰、人手不足の常態化、建設現場における週休二日制の浸透に加え、一部大型案件を除き、各地域において民間・公共工事需要の低迷が続いたことから、全体では721万トンと前年同期に比べ5.5%減少しました。その内、輸入品は0.1千トンと前年同期に比べ97.9%減少しました。また、総輸出数量は225万トンと前年同期に比べ3.9%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め261万トンと前年同期に比べ6.8%減少しました。輸出数量は93万トンと前年同期に比べ4.5%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅需要の減速や悪天候の影響等により、販売数量は前年同期を下回ったものの、販売価格は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内需要が回復し、輸出を含めた販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,637億8千4百万円（対前年同期75億4千7百万円増）、営業利益は59億7千5百万円（同15億2千9百万円増）となりました。

② 資源

骨材事業は全国的に販売数量が減少しましたが、北海道地区での特需により堅調に推移しました。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は230億9千6百万円（対前年同期5億9千7百万円増）、営業利益は27億3千1百万円（同1億9千9百万円増）となりました。

③ 環境事業

石炭灰処理や原料系廃棄物処理は堅調に推移したものの、リニア建設発生土中継業務は工事計画の影響により取扱量が減少しました。

以上の結果、売上高は208億1千5百万円（対前年同期17億5千5百万円増）、営業利益は18億7千2百万円（同1億1千6百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）及び建築・土木材料の販売が低調に推移したことに加え、運賃や人件費等の各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は100億9千2百万円（対前年同期3億4千万円減）、営業利益は8千8百万円（同2億7千9百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は191億4千7百万円（対前年同期15億8千4百万円増）、営業利益は8億3千4百万円（同9千2百万円増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,109億4千5百万円増加して1兆5,900億7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,043億9千9百万円増加して5,170億円、固定資産は同65億4千6百万円増加して1兆730億7百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定などその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,166億9千1百万円増加して8,835億1千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,188億6千4百万円増加して5,357億6千6百万円、固定負債は同21億7千3百万円減少して3,477億5千万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,306億2千6百万円増加して5,203億9千3百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ57億4千6百万円減少して7,064億9千1百万円となりました。純資産減少の主な要因は自己株式の取得によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では2026年7月21日に公表しました連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,719	158,907
受取手形、売掛金及び契約資産	147,951	147,969
電子記録債権	38,521	41,960
商品及び製品	59,353	62,202
仕掛品	1,696	2,133
原材料及び貯蔵品	76,188	79,999
その他	25,293	23,993
貸倒引当金	△121	△163
流動資産合計	412,601	517,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,088	171,785
機械装置及び運搬具（純額）	260,860	264,601
土地	164,938	167,601
その他（純額）	151,272	158,301
有形固定資産合計	749,158	762,288
無形固定資産		
のれん	81	430
その他	43,435	43,157
無形固定資産合計	43,516	43,587
投資その他の資産		
投資有価証券	158,763	152,613
退職給付に係る資産	69,838	69,785
その他	46,087	45,638
貸倒引当金	△901	△905
投資その他の資産合計	273,787	267,132
固定資産合計	1,066,461	1,073,007
資産合計	1,479,061	1,590,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,662	74,055
電子記録債務	17,372	17,856
短期借入金	158,500	255,485
コマーシャル・ペーパー	26,000	62,000
1年内償還予定の社債	12,700	12,700
未払法人税等	5,822	2,801
賞与引当金	7,828	5,814
製品補償引当金	991	965
その他の引当金	305	126
その他	113,722	103,965
流動負債合計	416,902	535,766
固定負債		
社債	42,300	42,300
長期借入金	150,267	147,908
退職給付に係る負債	22,546	22,630
役員退職慰労引当金	486	468
特別修繕引当金	354	366
製品補償引当金	2,121	2,121
その他の引当金	360	359
資産除去債務	14,447	14,885
その他	117,040	116,712
固定負債合計	349,922	347,750
負債合計	766,824	883,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,493	49,509
利益剰余金	432,913	435,712
自己株式	△21,516	△31,514
株主資本合計	547,064	539,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,819	32,632
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	3,419	3,381
為替換算調整勘定	60,122	66,428
退職給付に係る調整累計額	33,145	31,728
その他の包括利益累計額合計	133,505	134,170
非支配株主持分	31,668	32,441
純資産合計	712,237	706,491
負債純資産合計	1,479,061	1,590,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	211,191	221,919
売上原価	164,731	171,595
売上総利益	46,460	50,324
販売費及び一般管理費	36,400	38,862
営業利益	10,061	11,462
営業外収益		
受取利息	158	252
受取配当金	1,569	2,026
持分法による投資利益	-	474
その他	766	680
営業外収益合計	2,493	3,432
営業外費用		
支払利息	1,425	1,926
持分法による投資損失	9	-
その他	1,127	659
営業外費用合計	2,560	2,585
経常利益	9,994	12,309
特別利益		
固定資産処分益	264	153
投資有価証券売却益	1	632
その他	22	34
特別利益合計	287	819
特別損失		
固定資産処分損	667	641
その他	22	75
特別損失合計	689	716
税金等調整前四半期純利益	9,592	12,411
法人税等	2,384	3,481
四半期純利益	7,208	8,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	584
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,822	8,346

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	7,208	8,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,591	△4,058
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△18,966	6,495
退職給付に係る調整額	△482	△1,399
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,702	30
その他の包括利益合計	△19,560	1,070
四半期包括利益	△12,352	10,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,667	9,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△685	951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及びその具体的な取得方法を決議いたしました。なお、自己株式の取得についてコミットメント型自己株式取得（FCSR）方式を採用することをあわせて決定しております。

また、上記決議に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。詳細につきましては、2026年5月12日に公表いたしました「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得およびコミットメント型自己株式取得（FCSR）による自己株式取得）」及び2026年5月13日に公表いたしました「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得結果および取得終了に関するお知らせ」をご参照下さい。

(1) 自己株式取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主の皆様へ利益還元を図るとともに、資本効率向上を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(3) 取得の内容

イ. 取得対象株式の種類

当社普通株式

ロ. 取得した株式の総数

2,644,800株（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合2.4%）

ハ. 株式の取得価額の総額

9,999,988,800円

(4) 取得結果

上記決議に基づき、2026年5月13日に当社普通株式2,644,800株（取得価額の総額100億円）を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

このことなどにより、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は31,514百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	154,845	16,317	18,378	10,019	199,559	11,632	211,191	-	211,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,391	6,183	681	413	8,668	5,931	14,599	△14,599	-
計	156,237	22,500	19,059	10,431	208,227	17,563	225,790	△14,599	211,191
セグメント利益	4,446	2,531	1,988	366	9,332	743	10,074	△13	10,061

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	162,384	16,871	19,810	9,730	208,796	13,123	221,919	-	221,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	6,225	1,004	362	8,990	6,024	15,015	△15,015	-
計	163,784	23,096	20,815	10,092	217,786	19,147	236,933	△15,015	221,919
セグメント利益	5,975	2,731	1,872	88	10,666	834	11,500	△38	11,462

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	16,657百万円	16,967百万円
のれんの償却額	7	26

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 田 寛 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 栗 原 真 郷

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。